

## 統計表を見る方のために

### 1 利用上の注意

この章は、源泉所得税課税状況及び民間給与実態統計調査結果（抜粋）から成っている。課税状況は全数調査又は標本調査により調査、集計したものであり、巨視的な角度から源泉所得税の課税の全容をとらえたものである。民間給与実態統計調査は、給与所得者（民間企業に属するものに限る。）についての企業規模別、業種別等に人員、給与及び税額の構造を明らかにしたものである。この調査は標本調査の方法で調査、集計したものであるため、前半の課税状況の関連数値とは若干の差がある。

### 2 統計表の収録一覧

統 計 表	分 類 方 法	調 査 項 目						調 査 方 法	
		源泉徴収義務者数	人 員	支 払 金 額	給与所得		税 額		譲渡利益金額
					人 員	金 額			
3-1 所得種類別課税状況									
(1) 利子所得等の課税状況				○			○	} 標本調査	
(2) 給与所得及び退職所得の課税状況			○	○			○		
(3) 配当所得の課税状況			○	○			○		
(4) 上場株式等の譲渡所得等の課税状況							○		
(5) 報酬・料金等所得の課税状況			○	○			○		
(6) 非居住者等所得の課税状況			○	○			○		
(7) 税務署別源泉徴収税額	所得種類別						○	全数調査	
3-2 源泉徴収義務者数									
(1) 源泉徴収義務者数	所得種類別	○						} 全数調査	
(2) 給与所得の事故徴収義務者数		○							
(3) 税務署別源泉徴収義務者数	所得種類別	○							
3-3 累年比較									
(1) 所得別源泉徴収税額の累年比較	所得種類別						○	} 全数調査	
(2) 所得別源泉徴収義務者数の累年比較	〃	○							
(3) 所得別加算税額の累年比較	〃						○		
(4) 利子所得等の累年比較				○			○	} 標本調査	
(5) 給与所得及び退職所得の累年比較			○	○			○		
(6) 配当所得の累年比較			○	○			○		
(7) 報酬・料金等所得の累年比較			○	○			○		
(8) 非居住者等所得の累年比較				○			○		
3-4 民間給与実態統計調査結果（抜粋） 給与所得者数、給与額及び税額 （1年を通じて勤務した給与所得者）					○	○	○	標本調査	